

出生率低下の原因と今後の見通し

阿 藤 誠

I 最近の出生率低下

昭和49年以来わが国毎年の出生数が激減している(表1)。すなわち、昭和48年に209万を数えた出生数は昭和58年の151万まで10年間で58万件減少した。同じく普通出生率(人口千人当たりの出生数)も同時期19.4‰から12.7‰まで6.7ポイント低下した。とりわけ、昭和55年以降の普通出生率は昭和41年の有名なヒノエウマのそれを下回るもので、毎年人口動態統計史上の最低記録を更新中である。

この最近の出生数、出生率の急低下は、西側先進諸国の出生率低下とほぼ重なったこともあって多くの人口研究者、関連領域の研究者、政策担当者、ジャーナリスト等の関心と呼び、わが国出生率の行方をめぐって悲観論、楽観論が戦わされてきた。悲観論の代表格は昭和54年の「安川推計」ならびに昭和55年の「日大推計」および昭和57年の「日大新推計」であり、楽観論の代表格は昭和55年の人口問題審議会特別委員会報告であり、昭和56年の「人口問題研究所推計」である¹⁾。筆者は昭和56年の日本人口学会大会報告、ならびにそれに基づく『人口学研究』の論稿において、主として昭和55年までの人口動態統計ならびに国勢調査、昭和52年の第7次出産力調査データに依拠しつつ、昭和48年以降の出生率急低下の原因分析を行い、それに基づいて出生率の回復を予想した²⁾。その後昭和57年までの人口動態統計が利用できるようになり、昭和57年に第8次出産力調査が実施され、最近の夫婦の出生意識と出生行動の実際、それに独身青年層の結婚観と子供観に関するデータがえられたこともあり³⁾、前稿の原因分析ならびに推論を再検討し、

表1 最近の出生率の動き

年次	出生数 (千人)	普通出生率 (人口千人当り)	合計 特殊出生率
昭和35	1,606	17.3	2.00
40	1,824	18.7	2.14
45	1,934	18.8	2.13
46	2,001	19.2	2.16
47	2,039	19.3	2.14
48	2,092	19.4	2.14
49	2,030	18.6	2.05
50	1,901	17.1	1.91
51	1,833	16.3	1.85
52	1,755	15.5	1.80
53	1,709	14.9	1.79
54	1,643	14.2	1.77
55	1,577	13.6	1.75
56	1,529	13.0	1.74
57	1,515	12.8	1.77
58*	1,510	12.7	1.80

資料) 厚生省統計情報部『人口動態統計』ならびに厚生省人口問題研究所『人口統計資料集』

注) 昭和58年は概数。

- 1) 安川正彬, 「わが国の将来人口推計」, 『三田学会雑誌』, 第72巻6号, 1979年12月, pp. 1~42. 黒田俊夫, 『日本の将来人口についての日大推計』, 日本大学, 1980年3月. 日本大学人口研究所, 『日本大学人口研究所人口推計—人口・経済モデルに基づく21世紀への展望』, 1982年6月. 人口問題審議会, 『出生力動向に関する特別委員会報告』, 1980年8月. 厚生省人口問題研究所, 『日本の将来推計人口—全国男女年齢別, 昭和55~155年—昭和56年11月推計』, 研究資料第227号, 1982年4月.
- 2) 阿藤 誠, 「わが国の出生率低下を考える—社会学的見地から」, 日本人口学会第33回大会報告, 1981年6月. 阿藤 誠, 「わが国最近の出生率低下の分析」, 『人口学研究』, 第5号, 1982年, pp. 17-24.
- 3) 厚生省人口問題研究所, 『(第8次出産力調査第I報告書) 日本人の結婚と出産』, 1983年. 同, 『(第8次出産力調査第II報告書) 独身青年層の結婚観と子供観』, 1983年. 阿藤 誠・大谷憲司, 「わが国夫婦の出生意識と出生行動—第8次出産力調査の結果から—」, 『人口問題研究』, 第166号, 1983年4月, pp. 1-34. 阿藤 誠・小島 宏, 「現代青年の結婚観—第8次出産力調査「独身者調査」の結果から—」, 『人口問題研究』, 第168号, 1983年10月, pp. 30-57.

ここであらためてわが国出生率の将来をうらなうことの意義も小さくなかろう。

わが国最近の出生率低下を検討する第1歩として、人口学的要素分解法 (decomposition method) を用いて最近の出生率低下の人口学的構造を解明しておこう。周知のように普通出生率は年齢別女子人口割合と女子の年齢別出生率との積和として表わせ、年齢別出生率の累積値である合計特殊出生率は年齢別有配偶率と年齢別有配偶出生率の積和として表わせる。表2は普通出生率の変化と合計特殊

表2 出生率低下の理由

	昭和48年から55年の変化		昭和50年から55年の変化	
	低下量	割合	低下量	割合
A) 普通出生率の低下	5.8(‰)	100.0(%)	3.5(‰)	100.0(%)
1) 年齢構造の変化による部分	2.5	42.7	2.1	58.9
2) 年齢別出生率の変化による部分	3.3	57.3	1.4	41.1
B) 合計特殊出生率の低下	0.39	100.0	0.16	100.0
1) 有配偶率の変化による部分	0.31	79.4	0.16	100.5
2) 有配偶出生率の変化による部分	0.08	20.6	0.00	-0.5

資料) 総理府統計局『国勢調査報告』ならびに厚生省統計情報部『人口動態統計』。

注) 昭和48年の有配偶女子人口は厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」に基づく推定値による。

出生率の変化を各々昭和48年—55年、昭和50年—55年の二期間について人口学的要素分解を行った結果を示したものである⁴⁾。これによると、昭和48年—55年については、普通出生率は全体で5.8ポイント低下したが、全低下の43%は年齢構造の変化、残りの57%が年齢別出生率の低下によって説明される。同じ時期、年齢別出生率の累積値である合計特殊出生率は全体で0.4ポイント低下したが、全低下の79%が年齢別有配偶率の低下、残り21%が有配偶出生率の低下によって説明されることが分る。同じことを国勢調査年次の昭和50年—55年の5年間についてみると、普通出生率の低下の59%は年齢構成変化、41%は年齢別出生率の低下により説明され、合計特殊出生率の低下はすべて年齢別有配偶率の低下によって説明されることが分る。

最近の出生率低下期における有配偶出生率の相対的安定性、および有配偶率の著しい低下については次節以降でみることにし、ここでは昭和48年以降の普通出生率低下の約4割を説明する年齢構造の変化について若干検討しておこう。出生力転換後の昭和30年代後半以降、毎年の出生総数に対する第1子出生の割合は約45%を占めてきた。この毎年の第1子出生数の大勢を決めるのは、その1~2年前の結婚数であり、その結婚数は結婚適齢期人口⁵⁾ (一応22~26歳とする)の大きさに左右される。この結婚適齢期人口は昭和43年から48年にかけて大きく膨らんだが、これは昭和43年頃から戦後のベビーブーム世代(昭和22~24年生まれ)が結婚適齢期に入り込んできたためである。ところが昭和47年以後ベビーブーム世代が結婚適齢期を抜け始めるとともに、替わって戦後出生数急減期の世代(昭和25年~32年生まれ)が順次結婚適齢期に入り込んできたために、結婚適齢期人口は昭和48年の567万人から57年の388万人まで9年間に179万人減少した。つまり結婚適齢期人口の減少が毎年の初婚数を減らし、それが1~2年後の第1子出生数を減少させ、普通出生率を年々押し下げてきたわけである。

4) 用いられた人口学的要素分解法は Lee-Jay Cho and Robert P. Retherford, "Comparative Analysis of Recent Fertility in East Asia," *International Population Conference, Liege, 1973, Vol. 2* (Liege, IUSSP., 1973) による。

5) ここでは「結婚が最も起りやすい年齢層」を他に適当なことばもないので結婚適齢期と呼ぶこととする。ただし結婚適齢期意識(又は規範)の語を用いる場合には「人々が結婚に適しいと考える年齢(層)」の意味で用いる。

II 「2人っ子社会」の定着

人口学的要素分解法による分析の結果は、最近の出生率急低下期における有配偶出生率の低下が意外に小さいことを明らかにした。有配偶出生率は有配偶女子を分母とする期間出生率指標であるが、この指標は、年次別の一時的変化の影響（たとえばヒノエウマによる出生率低下）を別にすれば主として完結夫婦の完結（又は生涯）出生児数ならびにその出生のタイミングによって左右される⁶⁾。たとえば、完結出生児数が大きく下がってきているのに出生のタイミングが著しく早くなってきているために、年次別の有配偶出生率はあまり変化しないということも起りうる。もしそうであれば、長期的には有配偶出生率の低下（ひいては合計特殊出生率の低下）を予想せざるをえない。あるいは完結出生児数は逆に増えているのに出生のタイミングが遅れているため年次別の有配偶出生率の変化が少ないということもありうる。この場合には長期的には有配偶出生率の上昇が予想される。さらに完結出生児数も出生のタイミングも共に変化していないことも考えられる。このような完結出生児数と出生のタイミング双方の推移を知るにはコーホート観察によるデータが必要であるが、最近5年ごとに継続的に実施されてきた人口問題研究所の「出産力調査」はこの点で最適のデータと言えよう。

表3 完結出生児数の推移

出生コーホート	出生児数別割合 (%)					平均出生児数(人)
	無子	1人	2人	3人	4人以上	
明治34～38年生まれ	8.6	7.5	7.4	9.0	67.5	5.0
明治44～大正4	7.1	7.9	9.4	13.8	61.8	4.2
大正10～14	6.9	9.2	24.5	29.8	29.6	2.7
昭和3～7	3.6	11.0	47.0	29.0	9.4	2.3
8～12	3.6	10.8	54.2	25.7	5.7	2.2
13～17	3.1	10.2	56.7	24.3	5.7	2.2
18～22	3.9	9.9	56.8	25.8	3.6	2.2

資料) 明治34～大正14年生まれのコーホート(既婚女子)は総理府統計局『国勢調査報告』(昭和25年, 35年, 45年)。

昭和3～7年生まれのコーホート(有配偶女子)は人口問題研究所『第7次出産力調査報告』(昭和52年)。

昭和8～22年生まれのコーホート(有配偶女子)は人口問題研究所『第8次出産力調査報告』(昭和57年)。

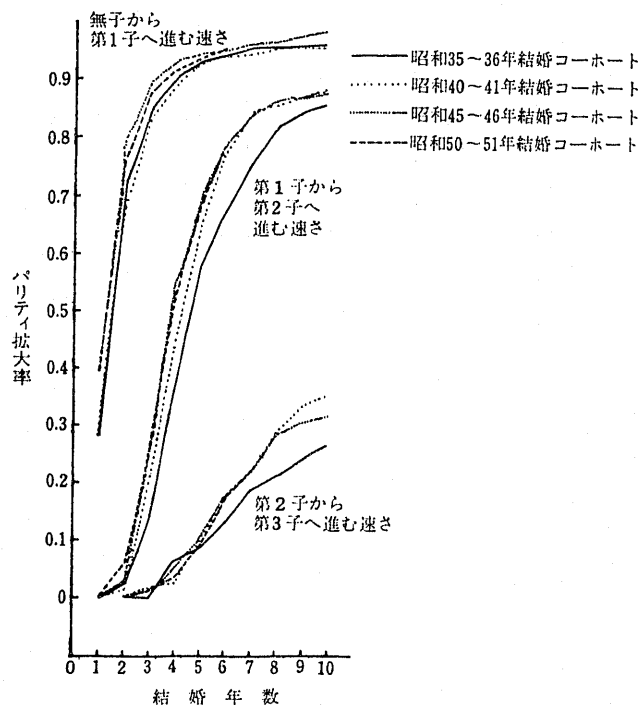
15年間に子供を生み終えた夫婦では無子が4%未満, 1児が10%強, 2児が55%前後, 4児以上が5%前後と, その出生児数別分布もきわめて安定している。最近になって無子夫婦(子供を持たない夫婦)や1人しか子供を持たない夫婦が増えたという事実はなく, 約8割の夫婦が2人あるいは3人の子供を持つ状況に大きな変化はない。

つぎに, 出生のタイミングについて変化の有無を知るために, 第8次出産力調査の結果を用いて,

6) 子供を生み終える年齢まで結婚を続けた夫婦を完結夫婦(completed family)と呼ぶこととする。完結夫婦が最終的に生んだ子供数を完結(又は生涯)出生児数あるいは単に完結出生力と呼ぶこととする。

7) 表3の国勢調査の結果に基づく明治34～大正14年コーホートは既婚女子についてであり, 出産力調査に基づく昭和3～22年コーホートは初婚の有配偶女子についてであるから両者は必ずしも連続的でないが, 戦前コーホートからの変化を大づかみにみるには支障はない。

図1 結婚持続期間別パリティ拡大率



資料) 人口問題研究所『第8次出産力調査報告』(昭和57年)

表4 若い夫婦の予定子供数

調査年次	予定子供数別割合(%)					平均予定子供数(人)
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
昭和52	1.0	10.8	59.3	26.6	2.2	2.18
57	1.2	6.1	61.5	29.2	2.0	2.25

資料) 人口問題研究所『第7次出産力調査報告』(昭和52年)ならびに『第8次出産力調査報告』(昭和57年).

注) 年齢20~34歳の妻について.

夫婦、逆に「子供をもとうとしない夫婦」や「子供を1人しか生もうとしない夫婦」の割合はまったく増えていない。

昭和57年の第8次出産力調査では18~34歳の独身男女の結婚観や子供観をも合わせて調査したが、それによると、結婚後の平均希望子供数は男女とも2.3人、2~3児を希望するものが8~9割を占めた¹⁰⁾。この調査結果もまた、最近の若い世代の出生目標がそれほど大きく変化していないことを裏付けているように思われる。

最近20年間に結婚した夫婦について結婚持続期間別パリティ拡大率を比べてみた(図1)⁸⁾。これによると、およそ20年前に結婚した夫婦(昭和35~36年結婚夫婦)に比べると最近15年間に結婚した夫婦の子供の生み方は全般的に早くなっていることが読みとれるが、最近15年間に結婚した夫婦の間では大きな変化がみられない。

以上、出生率が急低下した時期をはさむ最近の10~15年間にほぼ子供を生み終えた夫婦の完結出生児数はほとんど変化していないばかりでなく、この時期に結婚した夫婦の出生のタイミングにも大きな変化がなかったと判断できそうである。

完結夫婦の生涯出生児数や出生のタイミングは変わっていないにしても、調査時点でまだ子供を生み終わっていない若い夫婦の子供数に関する目標(出生目標)は下がっている可能性はある。もしそうであれば、今後完結出生児数は低下し、それが期間出生率にはねかえってくるのが考えられる。第7次(昭和52年)、第8次(昭和57年)出産力調査では、若い夫婦の現存子供数をベースにして追加予定子供数を尋ね、両者を合わせた予定子供数というものを計測している(表4)⁹⁾。これによって最近の若い夫婦の出生目標をみてみると、平均では2.2~2.3人とこの5年間ほとんど変化しておらず、しかもすでに子供を生み終えた夫婦の平均出生児数ともよく一致している。予定子供数別の分布をみると、2児を予定する夫婦は6割、3児を予定する夫婦を合わせると実に約9割に達する。(4児以上の)子だくさんを予定する

8) 厚生省人口問題研究所、前掲(注3)『日本人の結婚と出産』、p. 146に基づいて作成。

9) 筆者は「あなた方ご夫婦はあと何人子供を生むつもりですか」という質問で捉えられた子供数を追加予定子供数と呼び、「あなた方ご夫婦はあと何人子供が欲しいですか」という質問で捉えられる子供数を追加希望子供数と呼んで区別している。これについては、阿藤 誠、「現代日本における出生力予測の可能性」、『人口問題研究』、第149号、1979年1月、pp. 16-31。

10) 厚生省人口問題研究所、前掲(注3)、『独身青年層の結婚観と子供観』、p. 42。

高出生率に悩む発展途上諸国などでは、多くの夫婦が理想とする以上の子供を生んでしまうというケースがよくある。わが国の場合でも、夫婦が理想とする子供数は予定子供数や完結出生児数よりも小さいということも考えられる。もしそうであれば、やはり長期的には平均完結出生児数の低下を予想せざるをえないが、事實は全く逆で、夫婦が理想とする子供数は昭和52年、57年でも平均2.6人で平均予定子供数や平均完結出生児数を大幅に上回る¹¹⁾。理想子供数の内訳をみても無子や1人っ子を理想とする夫婦は5%にも満たず、2人ないし3人の子供を理想とする夫婦が大多数を占める。ただし予定子供数や完結出生児数の場合とは異なり、3児を理想とする夫婦が2児を理想とする夫婦をやや上回り、4児を理想とする夫婦が1割近くある。子供を持たない夫婦や1人しか子供を持たない夫婦が増えず、一夫婦あたり平均2児強が維持される背景には、やはり子供は2人以上もつべきだとする社会通念、言い換えれば規範意識が存在するように思われる。

昭和57年の第8次出産力調査では、夫婦が理想とする出生間隔（言い換えれば理想のキョウダイ年齢差）を調べているが、大部分の夫婦は2年又は3年を理想と考えており、平均の理想出生間隔は約2.6年であった。第1子と第2子、第2子と第3子の実際の出生間隔は約3年であり、現実と理想の差も小さい¹²⁾。この事實は、ひとつには「とんど年子」を避ける意識が一般的であることを示しているが、他面、少数の子供を早く生み育ててしまおうとする「一括出生」の考え方、あるいは年齢差の離れない遊び仲間としてのキョウダイ関係を求める意識の存在をうかがわせる。このような意識が根強いかがぎり、第2子出生が第1子出生から大幅に遅らされる事態は起こりにくく、少なくとも2児は予定していたのに1児しか生めないで終わってしまうといったケースも起こりにくい。

III 出生抑制行動の変化も少ない

有配偶出生率あるいは夫婦出生力の安定性の有無については出生抑制行動の面からも検討する必要がある。かりに自然出生力（natural fertility）に変化がなく夫婦の出生目標に変化がなくとも、出生抑制の効率が大きく変化すれば現実の出生行動も変化せざるをえない。出生抑制の効率が下がれば目標以上の子供数を生むであろうし、効率が上がれば目標に近い子供数を達成できるからである。

まず避妊の動向から眺めてみよう。毎日新聞社の「全国家族計画世論調査」によると、戦後、避妊はわが国夫婦の間に着実に普及してきた¹³⁾。戦後早い時期、再生産年齢期間にある有配偶女子の避妊現在実行率（調査時に避妊を実行中のものの割合）はわずかに2割、避妊経験率（調査時点までに避妊を実行したことがあるものの割合）は3割にすぎなかったが、昭和30年代には各々4割と6割を越え、昭和40年代の末には各々6割と8割に達した。しかしながら最近の出生率低下の時期にあたる昭和40年代末以降については避妊現在実行率、経験率ともに変化は小さい。また避妊が普及し始めた当初にみられた避妊実行率の大きな社会経済格差も、避妊普及率が上がるとともに縮小していき、昭和40年代の半ばにはほとんど消滅した。したがって昭和40年代末以降には、格差縮小による避妊実行率の上昇は考えられなくなってきているのである。

避妊の開始時期については戦後の少産化とともに第1子出生前、（少なくとも）第2子出生前、（少なくとも）第3子出生前に避妊を始める夫婦割合が上昇してきたことが分る、しかしこれも昭和40年代の

11) 厚生省人口問題研究所、前掲（注3）、『日本人の結婚と出産』、p. 69。

12) 厚生省人口問題研究所、前掲（注3）、『日本人の結婚と出産』、p. 75。

13) 以下、戦後の避妊と人工妊娠中絶に関するデータは、阿藤 誠、「家族計画と人工妊娠中絶」、毎日新聞社人口問題調査会『毎日新聞社第16回全国家族計画世論調査報告書』、1981年、pp. 41—56による。

半ば以降、第1子出生前の避妊開始割合は2割、(少くとも)第2子出生前の避妊開始割合は8割でほとんど変化がみられない。

避妊実行者が用いてきた避妊手段は、戦後に避妊が普及し始めた頃には比較的多様であったが、すぐに男性の側の避妊手段としてコンドーム、女性の側の避妊手段としてオギノ式(リズム法)が多用されるようになった(表5)。昭和40年代に入るとオギノ式の割合も低下し始め、最近では避妊実行夫婦の8割がコンドームを利用している。反面、近年西側の先進諸国のみならず家族計画プログラムに熱心な発展途上諸国において中心的な避妊方法となっている近代的避妊法(経口避妊薬、IUD)と不妊手術の普及率は、漸増傾向にあるとはいえ昭和40年代後半以後の変化はごく僅かで、昭和50年代に入っても16~18%にすぎない。この点で、最近の出生率低下を避妊手段の技術的効率の向上に求めることはやや無理がある。

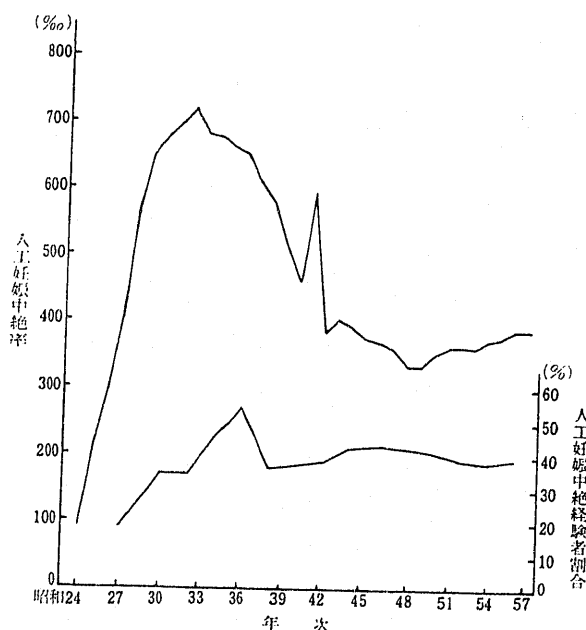
表5 避妊方法の推移 (%)

年次	避妊実行者の避妊手段別割合						
	コンドーム	オギノ式	近代的避妊法			不妊手術	その他
			計	ピル	IUD		
昭25	39.9	30.7	—	—	—	—	66.3
27	60.7	42.2	—	—	—	—	53.4
30	60.1	46.7	4.1	—	—	4.1	44.4
32	59.8	49.2	7.3	—	—	7.3	42.3
34	60.9	48.1	6.6	—	—	6.6	46.0
36	63.2	4.44	8.4	—	—	8.4	40.5
40	65.4	38.8	10.0	—	4.3	5.7	32.4
42	68.1	39.0	10.2	—	6.4	3.8	27.6
44	70.8	35.2	14.9	1.8	7.5	5.6	29.5
46	73.9	33.4	13.7	1.5	8.2	4.0	24.2
48	76.8	30.4	15.4	2.5	9.2	3.7	22.7
50	77.8	29.9	16.3	3.0	8.6	4.7	20.9
52	80.3	27.5	17.7	3.4	9.3	5.4	16.7
54	82.1	23.4	15.6	3.2	8.4	4.0	13.5

資料) 毎日新聞社人口問題調査会『全国家族計画世論調査報告書』(第1~6, 8~15回)。

注) 複数回答のため合計は100%を越える。%は原データから手段不詳を除いて再計算。

図2 人工妊娠中絶率の推移



資料) 出生数は厚生省統計情報部『人口動態統計』。中絶数は厚生省統計情報部『優生保護統計報告』。中絶経験者数は毎日新聞社人口問題調査会『全国家族計画世論調査報告書』

注) 中絶経験者割合は15~49歳の有配偶女子について。

つぎに人工妊娠中絶の利用率に眼を転じてみよう(図2)。優生保護統計に基づく出生1,000当たりの中絶率の推移をみると、昭和24年から急増した中絶率は昭和30年代前半に700台でピークに達したが、それ以後減少に転じ、昭和40年代後半には350前後にまで低下した。昭和40年代後半からの変化は小さい。一方、毎日新聞社の家族計画世論調査によって再生産年齢期間にある有配偶女子の人工妊娠中絶経験者割合の推移をみると、昭和30年代の後半以降今日まで4割前後でほとんど変化がない。また中絶経験者の中絶経験回数も昭和40年代初頭以降平均1.6回とまったく変化がみられない。避妊の場合と同様、戦後初期には人工妊娠中絶経験者割合も社会経済的格差が大きかった。しかしながら昭和40年代の半ばにはこの格差も完全に消滅したから中絶利用の格差縮小という形で中絶経験率が上昇する可能性はなくなった。

以上、避妊の実行率、避妊開始時期、避妊手段、人工妊娠中絶の利用率のいずれをみても昭和40年

代の後半以後の変化は小さく、昭和40年代末以降の出生率の低下と関係づけることはできそうもない。

これまでは出生抑制手段の普及率にのみ着目し、避妊手段のデータを別にすれば出生抑制の効率については直接ふれなかった。昭和48年の世界出産力調査データの分析の結果、わが国の夫婦は出生抑制動機の違いによって出生抑制の効率が大きく異なることが分っている¹⁴⁾。すなわち、出生抑制の目的が出生延期（いわゆる生み延べ）の場合には避妊実行率がやや低く、避妊効率も低い（逆に言うと、失敗妊娠率が高い）ばかりでなく、失敗妊娠の中絶率も低い。それに対して出生抑制の目的が出生停止（いわゆる生み納め）に移ると、避妊実行率はやや上昇し、避妊実行率も格段に向上するばかりでなく、失敗妊娠の中絶率も著しく高まる。したがって、たとえば米国と比べても出生延期に失敗した計画外出生の発生率が高いのに対して、出生停止に失敗した計画外出生、すなわち“望まざる出生（unwanted birth）”の発生率はきわめて小さいという結果になる。つまり、昭和40年代末までに子供を生み終えた夫婦についてみても、当時すでに、いったん出生目標に達した夫婦の出生抑制の効率はきわめて高く、それ以上の出生抑制の効率向上はあまり考えられなかったと推測される。

問題は、それ以後出生延期目的の出生抑制効率が向上したか否かであるが、残念ながらその後のデータについて同趣旨の分析は行われていないのではっきりしたことは分らない。ただし昭和56年の毎日新聞社の全国家族計画世論調査において、避妊実行中の夫婦に「避妊に失敗したらどのような措置をとるか」を尋ねており、その答えをみると、20歳代の妻の7割は「子供を生むと思う」と答え、「中絶を受ける」と答えたものは1割強にすぎないのに30代より上の年齢の妻では「子供を生むと思う」は激減し、逆に「中絶を受ける」が著増している（表6）¹⁵⁾。20歳代の妻の避妊目的の大部分は出生延期、30代後半より上の年齢の避妊目的の大部分は出生停止であるとすれば、世界出産力調査から10年後の今日でも、生み納めには熱心だが生み延べには不熱心というわが国夫婦の出生抑制行動の特徴にはそれほど大きな変化はみられないと言えそうである。結局、出生抑制効率の面からみてもこの10～15年間の変化は小さかったと結論できそうである。

表6 避妊現在実行者の「避妊失敗後の措置」 (%)

避妊に失敗したらどうしようと思うか	妻の年齢						
	総数	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
子供を生むと思う	37.5	71.4	68.0	45.8	31.1	11.9	11.5
人工妊娠中絶を受ける	36.3	11.9	14.7	29.1	39.4	56.6	58.3
考えたことがない・わからない	20.9	14.3	14.0	20.1	24.1	25.0	22.4
その他・無回答	5.3	2.4	3.4	5.0	5.4	6.6	7.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料) 毎日新聞社人口問題調査会『第16回全国家族計画世論調査報告書』(昭和56年)。

IV 初婚年齢の上昇

さきに最近の合計特殊出生率低下の大部分は年齢別有配偶率の低下によるものであることを明らかにした。理論的に言えば年齢別有配偶率の低下は未婚者割合の上昇（結婚年齢の上昇）、離別、死別

14) 阿藤 誠, 「出生抑制行動の日米比較—計画外出生の分析—」, 『人口問題研究』, 第161号, 1982年1月, pp. 18—138.

15) 阿藤 誠, 前掲(注13), 「家族計画と人工妊娠中絶」.

割合の上昇によって起こる。しかしながらわが国最近の出生率に影響を及ぼしうる20～34歳の女子年齢層についてみると、死別の割合はほとんどとるに足りない。また確かに離婚率は近年上昇傾向にあるものの女子の再婚率もまた上昇傾向にあり、離別割合の変化が有配偶率に及ぼす影響も小さい。そこで問題は未婚者割合の変化の有無ということになる。国勢調査の結果に基づいて昭和50年から55年にかけての年齢別未婚者割合の変化を女子についてみてみると、20～34歳のすべての年齢層について増加しているが、とりわけ20～24歳では69%から78%へと5年間に約9%も増加している(表7)。ついでながら男子の未婚者割合の増加はさらに著しく、昭和45年以後10年間に25～34歳で約10%増加、昭和55年には30歳代前半の未婚者割合は実に2割に達した。結局、結婚・出産適齢期層における最近の有配偶率低下は未婚者割合の増大、言い換えれば初婚年齢の上昇によるものであることが分る¹⁶⁾。

表7 未婚者割合の推移 (%)

年次	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
女 子						
昭和40	68.1	18.9	9.1	6.8	4.7	3.0
45	71.7	18.1	7.2	5.8	5.3	4.0
50	68.8	21.1	7.7	5.2	4.9	4.8
55	77.8	24.0	9.1	5.5	4.4	4.5
男 子						
昭和40	90.3	45.7	11.1	4.5	2.4	1.7
45	90.1	46.5	11.6	4.7	2.8	1.9
50	88.0	48.3	14.3	6.1	2.7	2.5
55	91.8	55.2	21.5	8.5	4.7	3.2

それでは近年男女に共通してみられる初婚年齢の上昇はいかなる原因によるもの

資料) 総理府統計局『国勢調査報告』

のであろうか。人々の結婚年齢を決める要因は複雑であるが、ここでは結婚の経済学の枠組に従って、結婚の需要条件と供給条件の二つに分けて考えてみよう¹⁷⁾。結婚の需要条件のひとつとしては若者の結婚に対する様々な嗜好、願望があるが、ここでは若者の結婚願望(逆に言い換えれば生涯独身志向)、結婚年齢志向(結婚は何歳位までにするのが望ましいか)、夫妻年齢差志向(結婚相手との年齢差は何歳位が望ましいか)について検討してみよう。

わが国は明治以来の経済発展と社会経済構造変化の過程で初婚年齢の上昇を経験してきたのであるが、生涯未婚率(かりに45～49歳の未婚者割合で測定)そのものにはあまり大きな変化はなく、最近やや上昇気味とは言うものの、現在でも女子でせいぜい5%、男子で3%程度にすぎない(表7)。この点、同じ先進国ではあっても、生涯未婚率が(かつてよりは低下したとは言え)今でも8～15%はある西欧諸国とは大いに性格を異にする。問題は、最近の初婚年齢の上昇(晩婚化と言い換えてもよからう)が生涯独身率の上昇、言い換えれば皆婚慣行(universal marriage)弱体化の前ぶれを意味するものかどうかである。前述の第8次出生力調査の独身調査によれば、30歳を越した未婚女性を除いて男女とも生涯結婚する意思のない若者はほとんどとるに足りない(表8)。このデータ

表8 若者の結婚志向 (%)

年 齢	結 婚 意 思 の 有 無		
	近い将来結婚する	いずれ結婚する	一生結婚しない
女 子			
18～24歳	8.4	89.5	2.1
25～29	18.6	77.2	4.2
30～34	15.1	60.4	24.5
計	10.7	85.1	4.2
男 子			
18～24歳	5.8	92.8	1.4
25～29	19.4	77.6	2.9
30～34	30.7	64.0	5.3
計	12.8	84.8	2.3

資料) 厚生省人口問題研究所『第8次出生力調査報告』(昭和57年)

16) 人口動態統計によると平均初婚年齢は昭和47年から57年までの10年間に女子で1.1歳、男子で1.3歳上昇したが、これは年齢構造が婚姻発生に不利になったことと、若い年齢層の婚姻率が下がったことの二つの理由による。

17) 阿藤 誠・小島 宏、前掲(注3)、「現代青年の結婚観」。

から判断するにすぎず、近年ことさらに生涯独身志向が強まったとは考えられず、少なくとも意識面からみれば皆婚慣行がそう容易に崩れるとは思えない。

つぎに結婚年齢に関する意識についてはどうであろうか。同じ調査によれば若い女性の結婚適齢期意識は強く、遅くとも25歳までには結婚したいという希望が圧倒的である。男子の場合も希望結婚年齢が25～28歳に集中、ほとんどの人が遅くとも30歳までには結婚したいと望んでいる。また夫妻の年齢差については、男女ともに平均すると夫が3歳年上の組み合わせを希望しており、戦後結婚した夫婦の平均的年齢差と大きな隔りはない。結婚年齢や夫婦年齢差に関する願望にはそれほど大きな変化が起こっているわけではなさそうである。

結婚の需要条件としては他に若者のおかれた経済的状況がある。初婚年齢の上昇があった時期は丁度わが国経済が高度成長から低成長へ転換した時期と一致するため、経済状況の変化によって若者が結婚しにくい状態が作り出されたのではないかという仮説も一応は考えられる。ただし低成長経済への転換以後でも若者の所得水準そのものが低下したわけではなく新婚者の住宅取得状況が悪化したということもないから、わずかに可能性として考えられるのは相対所得仮説、すなわち若者の要求水準と実質所得のギャップが拡大したために相対的に貧困感が強まったという仮説であろうが、今の所よく分っていない¹⁸⁾。

つぎに結婚の供給条件について検討してみよう。ひとつは結婚適齢期人口の性比のバランスである。先にみたごとく夫妻の年齢差に関する考え方というものはそれほど変わっておらず、最近の若者も平均すると夫が3歳年上の組み合わせを希望している。このような状況のもとで結婚適齢期年齢に入ってくる出生コホート規模が年次的に大きく変化すると、どちらか一方の性が過剰（あるいは不足）になり、過剰になった側の性に結婚難（marriage squeeze）が生ずると言われる。

わが国の場合、敗戦前後に出生減、昭和22年からの3年間はベビーブーム、昭和25年から32年頃にかけて出生数が急減した。このためベビーブーム世代の男女（昭和50年に26～28歳）と戦後出生急減期の男子は結婚適齢期になって年齢的にみた最適配偶者候補が少なく、結婚難に直面したと考えられる。したがってこれらの世代の結婚の遅れについてはこの年齢構造上の性比の不均衡という要因を無視できないであろうが、これはあくまでもこの出生コホートに特有の要因であり、他の出生コホートには必ずしもあてはまらないという点に注意する必要がある。結婚適齢期層の性比の不均衡の問題としては、全国人口の年齢構造上生じてくるものの他に居住地、職場等に生ずるものが考えられる。俗に農家の「嫁日照り」、過疎地域の村ぐるみ嫁探し運動などが時にマスコミを賑わせるが、この問題が全国的な初婚年齢の上昇にどの程度関係するかはよく分っていない。

結婚の供給条件を変化させた有力な要因のひとつとしては進学率の上昇が考えられる（図3）。わが国の高校進学率は昭和40年代の始め男女とも7割前後であったが、その後も上昇を続け昭和48年には9割を超えるに至った。さらに大学進学率は昭和45年の男子3割弱、女子2割弱から昭和50年の男子4割強、女子3割強に急上昇した。

わが国では学生結婚が少ないから、平均在学年数の延長はそれだけで若い年齢層の結婚の可能性を減じた。しかも大卒者は高卒者に比べて社会に出る年齢が遅い分だけ配偶者選択行動の開始が遅いと

18) 大淵はわが国戦後の出生率（合計特殊出生率で測定）変動が「イースタリン仮説、すなわち親の世代に対する子供夫婦の相対的経済状態の変動によって十分に説明される」とし、今後の出生力回復が低（経済）成長下では期待しえないと述べている。この論証は、最近の合計特殊出生率の低下の主要因が有配偶率の低下（初婚年齢の上昇）であるにすぎず意味をなさないが、これを初婚年齢の変動に関する相対的所得仮説として捉えれば検討の余地は残る。

Hiroshi Ohbuchi, "Empirical Tests of the Chicago Model and the Easterlin Hypothesis: A Case Study of Japan," *The Journal of Population Studies (Jinkogaku Kenkyu)*, No. 5, 1982, pp. 8-16.

も考えられるし、さらに大卒者は高卒者よりもやや晩婚志向である。第7次、第8次出産力調査の結果によれば、大卒者は高卒者よりも夫妻ともほぼ1歳前後結婚が遅かった。したがって昭和40年代に急激に進んだ高学歴化は、男女に共通する初婚年齢上昇の有力要因であったと考えられる。

結局、昭和40年代以降の初婚年齢上昇については分らない部分もあるものの、結婚の需要条件よりは供給条件の変化、とりわけ昭和40年代の進学率の上昇と特定コーホートの年齢構造上の結婚難が有力な要因であったと推測される訳である。

V 初婚年齢の上昇はどこまで進むか

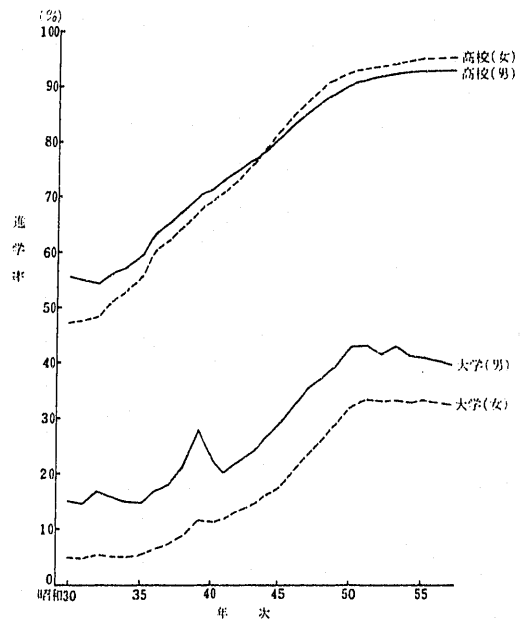
近年の結婚・出産適齢期人口の有配偶率低下は、主として初婚年齢の上昇による未婚者割合の増大に起因することが分ったが、それでは初婚年齢の上昇はどこまで進むとみるべきであろうか。

まず年齢構造上の理由からくる結婚難の要因については、それが特定コーホートに固有の問題であるかぎり一過性とみた方がよい。男子の場合にはベビーブーム世代のみならず戦後出生急減世代も結婚難に陥っているところからみて、その影響は当分深刻である。出生率に直接関係する女子人口については、ベビーブーム世代がすでに結婚適齢期を過ぎ去っており、それより若い世代では性比の点でむしろ有利な立場にある訳であるから、晩婚化要因のひとつは取り除かれたとみてよい。

高学歴化による結婚年齢の上昇については、大学進学率そのものが昭和50年代に入って頭打ちになっているから、今後大学進学率に大きな変化がないと仮定すればこれ以上晩婚化を推し進める要因とは考えにくい。他の晩婚化要因についてはまだ分らない部分もあるが、少なくとも女子の場合には、昭和40年代後半から晩婚化を促進してきた二大要因が取り除かれたわけであり、晩婚化にもほぼ終止符がうたれたとみて間違いなかろう。

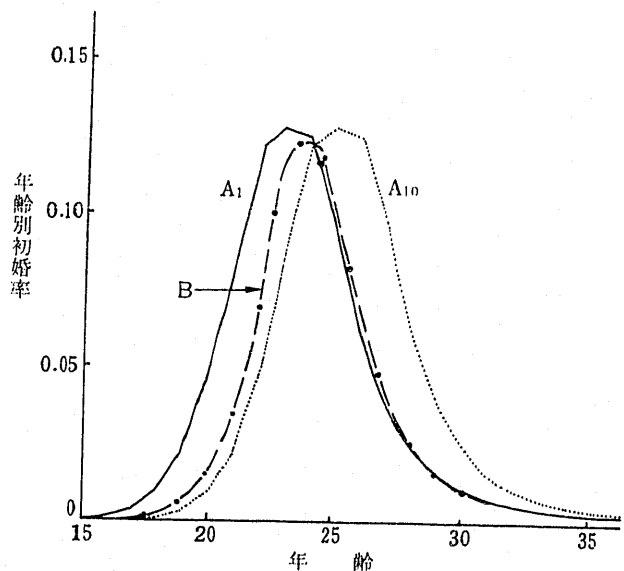
さて初婚年齢の上昇が止まり、しかも前述のとおり皆婚慣行そのものには大きな変化がないとすると、結婚・出産適齢期層の有配偶率は今後どのように変わっていくであろうか。この問題を年齢

図3 高校、大学への進学率の推移



資料) 文部省『文部統計要覧』

図4 晩婚化と年齢別初婚率の関係



19) 年齢別初婚率(m_i) = 年齢別初婚数(M_i) / 年齢別人口(P_i). 合計初婚率 = $\sum_{i=15}^{40} m_i$. 近年、わが国における結

婚・出産適齢期層の有配偶率の動きは、主として年齢別の未婚者割合、言い換えれば既婚者割合によって決まるが、コーホートの考えれば年齢別既婚者割合が年齢別初婚率の累積値と密接に対応することは明らかである。

別初婚率 (age-specific first marriage rate) とその累積値である合計初婚率 (total first marriage rate) の指標を用いて考えてみよう¹⁹⁾。

いま、ある出生コーホート A_1 が15歳から少しずつ結婚していったとして、50歳までにはそのほとんどすべてが結婚するとしよう (図4)。 A_1 以前のコーホートはすべて A_1 と同様の結婚パターンをもっていたとする。

ここで A_1 に続く出生コーホート A_2, A_3, A_4, \dots が徐々に結婚を遅らせていったとする。そして出生コーホート A_{10} になって晩婚化が止まったとしよう。 $A_1 \sim A_{10}$ を含めてすべてのコーホートは皆婚を前提としているから、結婚は遅れるけれども最終的には A_1 と同じ生涯未婚率の水準に達する。

さて、コーホートの年齢別初婚率のパターンが A_1 から A_{10} へ移っていくとき (これが晩婚化の真の意味である)、年次観察に基づく年齢別初婚率のパターンはどのように変わっていくであろうか。

晩婚パターンをもった若い世代が順次結婚適齢期に入ってくる時期の年齢別初婚率のパターンは、若い年齢 (例えば25歳未満) では (晩婚コーホートゆえ) 低い初婚率になり、高い年齢 (例えば25歳以上) でも (早婚コーホートゆえ) 低い初婚率となるため、全体としてきわめて低い水準 (合計初婚率で測定される) の結婚パターンとなる (図4のB)。しかるにこの時期を過ぎ、晩婚化が止まり A_{10} のコーホートが高い年齢 (例えば25歳以上) にさしかかるようになると、若い年齢では初婚率はこれ以上低下せず、25歳以上の年齢では (晩婚コーホートゆえ) 初婚率が従来より高くなる。したがって、 A_{10} 以降のコーホートの結婚パターンに変化がなければ、年次観察に基づく年齢別初婚率のパターンはしだいに A_{10} の結婚パターンに近づいていくはずである。

以上の仮説を検証するため、毎年の年齢別初婚率と合計初婚率を人口動態統計の年齢別初婚数 (届出遅れ補正済み) と男女年齢別人口とを用いて算出した (表9ならびに図5)。

表9 年齢別初婚率ならびに合計初婚率の推移

年次	女 子				男 子			
	合計初婚率	20~24歳	25~29歳	30~34歳	合計初婚率	20~24歳	25~29歳	30~34歳
昭和40	1.01	0.62	0.27	0.05	1.03	0.26	0.60	0.14
45	1.00	0.60	0.28	0.04	1.05	0.25	0.60	0.14
46	0.95	0.61	0.25	0.03	1.03	0.29	0.57	0.14
47	0.96	0.63	0.26	0.03	1.03	0.31	0.55	0.15
48	0.95	0.62	0.28	0.03	0.98	0.31	0.53	0.14
49	0.91	0.58	0.26	0.03	0.91	0.28	0.47	0.13
50	0.89	0.56	0.26	0.03	0.84	0.25	0.44	0.12
51	0.85	0.53	0.24	0.03	0.76	0.23	0.40	0.12
52	0.84	0.51	0.25	0.03	0.75	0.21	0.39	0.12
53	0.84	0.48	0.26	0.04	0.74	0.20	0.39	0.13
54	0.86	0.48	0.28	0.04	0.76	0.20	0.40	0.14
55	0.86	0.47	0.30	0.04	0.77	0.20	0.40	0.14
56	0.88	0.46	0.32	0.04	0.79	0.19	0.42	0.03
57	0.90	0.46	0.34	0.04	0.82	0.19	0.43	0.03

資料) 年齢別初婚数 (M_i) は厚生省統計情報部『人口動態統計』、年齢別人口 (P_i) は総理府統計局『国勢調査報告』

注) 年齢別初婚率 = M_i/P_i 、合計初婚率 = $\sum_{15}^{49} (M_i/P_i)$ 。

表の5歳階級ごとの初婚率は (M_i/P_i) を5倍したもの。

推移をみると、他の結婚動態指標同様昭和47年から大きく低下したが、早くも52年には底をつき、その後は漸次回復に向かっている。年齢別にみると、昭和52年の初婚率は、若い年齢層 (20~24歳) では昭和47年のそれを大きく下回り、高い年齢層 (25~29歳) ではあまり違いはなかった。ところが昭和57年の初婚率は、若い年齢層では昭和47年のそれを大きく下回るのはもちろんだが、高い年齢層では逆に大きく上回るようになってきている。

男子の場合は、年齢合計初婚率は同じく昭和47年から大きく低下し、52年には一応下げ止まったものの、女子の場合とは異なり回復が遅い。これは年齢構造上の結婚難が30歳前後の男子でかなり深刻であることを反映しているためと考えられる。

コーホート別にみた初婚年齢の上昇が

図 5-1 女子の年齢別初婚率パターンの推移

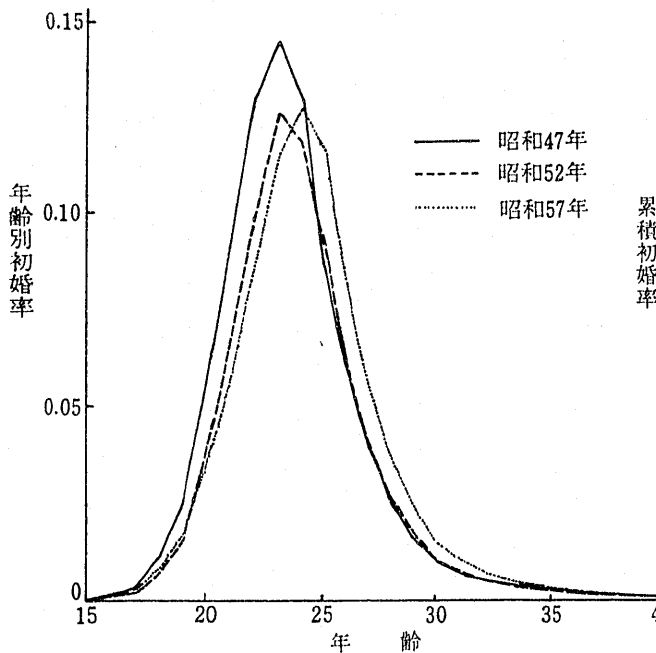
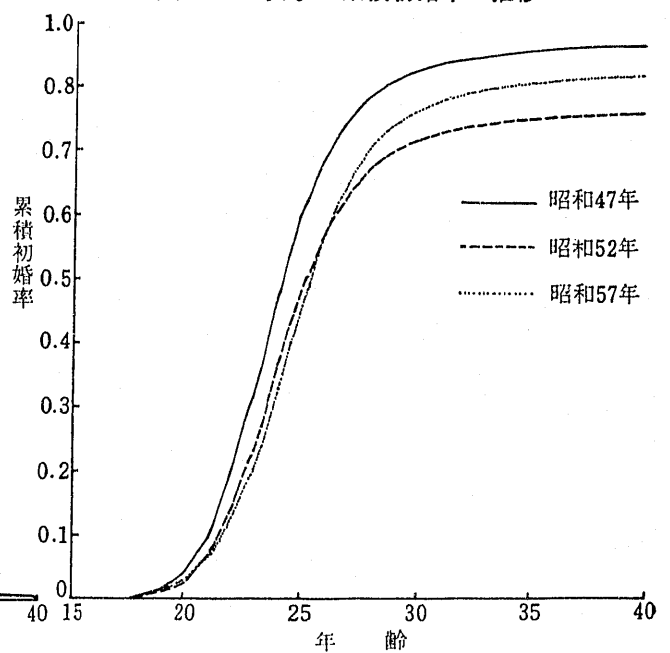


図 5-2 女子の累積初婚率の推移



資料) 表 9 に同じ。

年次別の初婚率に与える影響はもうしばらく続くであろうが、昭和57年現在までのデータでみるかぎり、晩婚化の進行が止まるとともに年次別の初婚率水準が回復していくという我々の仮説は十分に検証されつつあるように思われる。そして離死別、再婚の状況が今後も大きく変わらないかぎり、初婚率水準が回復していくにつれて結婚・出産適齢期層の有配偶率の上昇が予想されるのである²⁰⁾。

VI 出生率の見通し

最後にこれまでの分析結果を要約し、わが国出生率の将来を考えてみよう。昭和48年以降の出生数の減少、普通出生率低下の理由のひとつは結婚適齢期女子人口の減少である。戦後ベビーブーム世代に続いて出生急減世代が結婚適齢期に入ってきたために結婚数が減少し、これが第1子の出生数を減らし普通出生率を押し下げた。同じ時期、年齢別出生率（その累積値である合計特殊出生率）も低下したが、それは主として有配偶率の低下によるもので有配偶出生率の低下は小さかった。

丁度この時期に実施された出産力調査の結果からみても、夫婦の完結出生児数、予定子供数ともに平均2.2児で、しかも2子夫婦が過半数を占め、一口で言って「2人っ子社会」が定着しているとみられる。無子、一人っ子の忌避意識は強く、出生間隔調節の意識も弱いから、少なくとも第1子～第2子の出生のタイミングには変化が少ない。出生抑制行動についてもこの10～15年間、避妊実行率、避妊の開始時期、避妊手段、人工妊娠中絶実行率のいずれの面でも変化が乏しい。避妊と中絶の併用により出生目標は過不足なく実現するが、出生間隔の調節には不熱心というわが国夫婦の行動パターンは、すでに昭和40年代の後半までに定着しており、それ以後の変化はあまり考えられない。

20) 最近の出生率低下が主として初婚年齢の上昇によるという事実は他の論者によっても指摘されてきた。伊藤達也、「最近のわが国出生変動の人口学的分析」、『人口学研究』, No. 5, 1982年5月, pp. 25-34。日本大学人口研究所、前掲(注1)、『日本大学人口研究所人口推計』、これらの分析では、初婚率の低下、初婚年齢の上昇により低下した有配偶率はそのまま変わらないと予想されたが、これは晩婚化が止まった時に起る高い年齢層での初婚確率の上昇を予想しえなかったためであろう。

一方、有配偶率の低下は未婚者割合の上昇、言い換えれば初婚年齢の上昇によるものであるが、それは主として昭和40年代の進学率の急上昇と結婚適齢期層の性比の不均衡化によって生じたと考えられる。ところが昭和50年代に入って進学率の上昇は止まり、結婚適齢期層の性比は女子に有利な状況が出てきているから、初婚年齢の上昇を推し進めてきた二大要因は消え去ったと考えられる。意識調査の結果からみれば若者の結婚観がそれほど大きく変わったとは考えられず、大部分のものが結婚適齢期意識をもち、生涯に一度は結婚したいと望んでいる。したがって初婚年齢の上昇が止まるとともに比較的高い年齢での初婚率が上がり、晩婚パターンのもとで全体としての初婚率水準が回復していき、それが有配偶率の上昇につながると予想される。昭和57年までの女子の初婚率水準の動きはほぼこの予想を裏書きしており、合計初婚率は昭和52年を底にしてその後上昇に転じており、昭和57年の25～29歳の初婚率は10年前のそれを大きく上回っている。

さて初婚年齢の上昇が止まり初婚率水準ならびに有配偶率水準が上昇すれば、1～2年のタイムラグをおいて年齢別出生率（ならびに合計特殊出生率）は漸次上昇していくことになるだろうが、初婚年齢の上昇によって結婚パターンが晩婚化したぶんだけ出生パターンも“晩産化”するであろう。つまり比較的小さい年齢層の出生率は従来水準を下回り、比較的高い年齢層の出生率は逆に従来水準を上回ることになる²¹⁾。それでは年齢別出生率の累積値である合計特殊出生率は今後どこまで回復していくであろうか。かりに今後これ以上晩婚化が進まない、生涯未婚率もそれほど上がらない、一夫婦平均2児強の出生パターンにも変化がないと仮定すれば、合計特殊出生率は最近の低下前の水準、すなわち2.0前後の水準までかなり早いテンポで回復すると考えて不思議はない。

毎年の出生数、普通出生率は今後も微減が予想されるが、結婚・出産適齢期女子人口（20～34歳）の減少が底をつく昭和60年代初頭から反転、上昇し始めるであろう。もちろん合計特殊出生率の上昇は出生数、普通出生率回復のテンポを早める。ただし注意すべき点は、今後人口の高齢化が急速に進むため結婚・出産適齢期人口が総人口に占める割合は長期的に小さくなっていくから、出生数が回復するほどには普通出生率は回復しないということである。また戦後のベビーブームと出生数急減の影響はほぼ一世代（およそ25年）周期であらわれることが予想され、第3次ベビーブームを経て2000年を過ぎる頃から再び出生数、普通出生率の低下期を迎えることになるだろう。

21) 他の条件は変わらず初婚年齢の上昇が起こった時、出生パターンが晩産化し、合計特殊出生率がいったん大きく低下した後反騰する姿が、最近マイクロ・シミュレーションの手法を用いて明示された。厚生省人口問題研究所、『出生力の生物人口学的分析』、特別研究報告資料、1984年1月。

The Causes for the Recent Decline in Japanese Fertility and its Prospect

Makoto ATOH

Japanese fertility has declined dramatically since 1973: the crude birth rate has decreased from 19.4 in 1973 to 12.8 per thousand population in 1983 and the total fertility rate has decreased from 2.14 to 1.74 between 1973 and 1981. It was shown by the decomposition analysis of such decline in the crude birth rate that it was only partly due to the change in marital fertility and mainly due to both the change in age structure and the change in marital pattern.

The relative stability of marital fertility was also confirmed by the outcome from the 8th National Fertility Survey held in 1982. The mean number of children ever born was 2.2 on average for the most recent completed families, the same figure as having been shown in the previous two NFS's held in 1972 and 1977. In addition, the total intended number of children for the young married couples who did not complete their fertility was 2.3 on average. Also, most of the single, both male and female, responded that they desired to have 2 or 3 children if they got married.

On the other hand, the proportion married decreased in this decade due to the rise in age at first marriage, which was brought about, in turn, partly by marriage squeeze caused by the imbalance of the sex ratio among some age cohorts and mainly by the rapid increase in college enrollement rates in the latter half of the 1960's and in the first half of the 1970's. Meanwhile, it was shown from the 8th NFS that almost all the unmarried young intended to eventually get married in the "normative" marriageable age.

The female age cohort that suffered marriage squeeze reached already the middle of 30's and the female cohort younger than this rather enjoys the relative advantage against the male counterpart in a marriage market. Also, college enrollement rates ceased to increase in the middle of the 1970's. Therefore, the rise in age at marriage is expected to end soon. Given the universality of marriage desire among the unmarried women of high 20's, we can expect the rise in the proportion married for women of 25 to 34 above the previously prevalent level. Given the relative stability of fertility behavior among the married, such rise in the proportion married would bring about the rise in age-specific birth rates at relatively higher ages and, in result, the rise in the total fertility rate. The adequacy of such prospects seems to be proved both by the steady rise in the total first marriage rate since 1978 and by the upward turn of total fertility rate since 1982.